

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2005年3月23日から2045年1月6日までです。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。 投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として、1ヵ月毎に行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勧案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勧案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

日本好配当 リバランスオープン

第80期（決算日 2025年 4 月 7 日）

第81期（決算日 2025年 7 月 7 日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本好配当リバランスオープン」は、2025年 7 月 7 日に第81期決算を迎えましたので、過去 6 ヶ月間（第80期～第81期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋 2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
72期(2023年4月7日)	10,847	40	8.4	2,592.07	5.4	3,261.59	5.8	91.7	—	27,405
73期(2023年7月7日)	12,105	40	12.0	2,935.38	13.2	3,748.97	14.9	91.2	—	62,460
74期(2023年10月10日)	13,120	40	8.7	2,888.20	△ 1.6	3,879.47	3.5	97.0	—	106,260
75期(2024年1月9日)	12,108	1,500	3.7	3,075.08	6.5	4,056.12	4.6	97.7	—	148,844
76期(2024年4月8日)	13,366	40	10.7	3,347.86	8.9	4,630.80	14.2	96.7	—	197,794
77期(2024年7月8日)	13,400	40	0.6	3,461.93	3.4	4,877.16	5.3	97.4	—	188,175
78期(2024年10月7日)	13,066	40	△ 2.2	3,357.51	△ 3.0	4,704.89	△ 3.5	96.3	—	169,806
79期(2025年1月7日)	11,945	1,200	0.6	3,354.02	△ 0.1	4,794.07	1.9	97.9	—	142,236
80期(2025年4月7日)	10,384	40	△12.7	2,777.17	△17.2	3,982.55	△16.9	94.7	—	114,516
81期(2025年7月7日)	12,082	40	16.7	3,430.13	23.5	4,902.83	23.1	97.1	—	122,512

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
(注) 日経500種平均株価、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。）の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

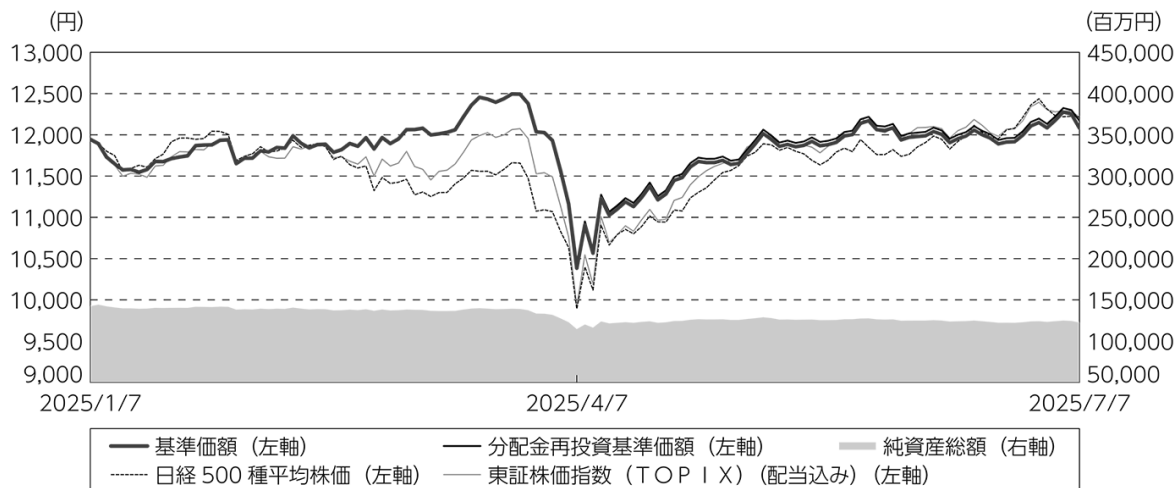
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式	株 式
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	組入比率	先物比率
第80期	(期 首)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
	2025年1月7日	11,945	—	3,354.02	—	4,794.07	—	97.9	—
	1月末	11,940	△ 0.0	3,371.11	0.5	4,797.95	0.1	98.0	—
	2月末	11,829	△ 1.0	3,179.50	△ 5.2	4,616.34	△ 3.7	97.3	—
	3月末	12,036	0.8	3,109.75	△ 7.3	4,626.52	△ 3.5	97.1	—
第81期	(期 末)								
	2025年4月7日	10,424	△12.7	2,777.17	△17.2	3,982.55	△16.9	94.7	—
	(期 首)								
	2025年4月7日	10,384	—	2,777.17	—	3,982.55	—	94.7	—
	4月末	11,664	12.3	3,189.49	14.8	4,641.96	16.6	97.1	—
第81期	5月末	12,171	17.2	3,326.87	19.8	4,878.83	22.5	96.4	—
	6月末	12,150	17.0	3,492.28	25.7	4,974.53	24.9	97.5	—
	(期 末)								
	2025年7月7日	12,122	16.7	3,430.13	23.5	4,902.83	23.1	97.1	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年1月8日～2025年7月7日)



第80期首：11,945円

第81期末：12,082円 (既払分配金(税引前):80円)

騰 落 率： 1.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経500種平均株価および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年1月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種では、機械や卸売業、ゴム製品、建設業などが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、安藤・間やTOYO TIRE、DMG森精機、ピジョンなどが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・業種では、輸送用機器や海運業、化学、保険業などが主なマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、マネックスグループやマツダ、商船三井、ヤマハ発動機などがマイナス要因となりました。

投資環境

(2025年1月8日～2025年7月7日)

国内株式市場は、堅調な企業業績が相場の下支えとなる一方、日銀の利上げ観測や円高／米ドル安の進行などが重しとなり、2025年3月中旬にかけて方向感に乏しい展開が続きました。しかし4月上旬には、米国による相互関税の発表や中国による報復関税の表明を受けた世界景気の減速懸念から株価は急落しました。その後は、米政権が中国以外への関税発動を延期し、通商交渉を重視する姿勢を示したことや、日銀による物価見通しの下方修正で利上げ期待が後退し、円安が進行したことなどが好感され、株式市場は戻りを試す展開となりました。6月末には米国株式市場でハイテク株を中心に株価が上昇したことを受けて日本株も一段高となる場面もありましたが、7月に入ると米国の上乗せ関税の一時停止期限を控えて通商政策への警戒感が再燃し、上昇幅をやや縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年1月8日～2025年7月7日)

[株式組入比率]

相場の変動や分配金の確保のため、一時的に組入比率が上下する場面がありましたが、高位組入れを基本としました。株式組入比率は概ね93%～99%の間で推移させ、作成期末では97.1%となっております。

[当作成期間の運用状況]

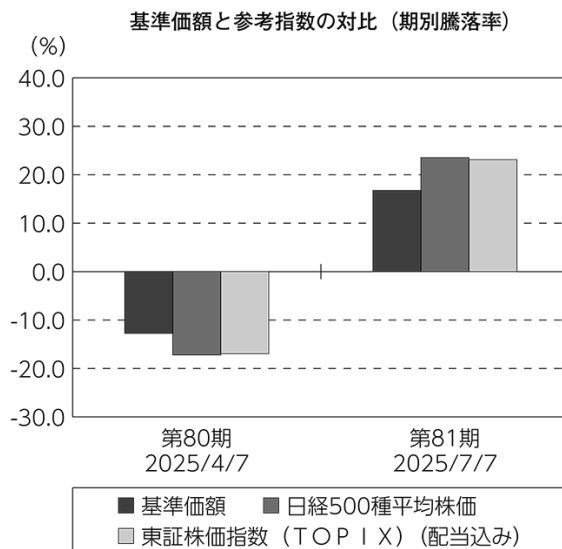
運用の基本方針に則り、毎月末に日経500種平均株価採用銘柄の中から個別流動性等を考慮したうえで予想配当利回り上位70銘柄を選定し、各銘柄への資産配分が概ね等金額になることを目標に組入銘柄の入替えと組入比率の調整を実施しました。また、追加設定・解約申込みなどの投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。

作成期末の組入銘柄数は、70銘柄となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年1月8日～2025年7月7日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、日経500種平均株価、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

分配金

(2025年1月8日～2025年7月7日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第80期	第81期
	2025年1月8日～ 2025年4月7日	2025年4月8日～ 2025年7月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.384%	40 0.330%
当期の収益	40	40
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	5,590	5,598

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄で予想配当利回りの上位70銘柄程度を投資対象とし、各銘柄への資産配分が概ね等金額投資となるよう運用を行います。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整(リバランス)は、原則として1ヵ月毎に行い、株式組入比率は、高位を保つことを基本として運用してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1 月 8 日～2025年 7 月 7 日)

項 目	第80期～第81期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 54	% 0.453	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(23)	(0.191)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.218)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.062	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.062)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	62	0.520	
作成期間中の平均基準価額は、11,965円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

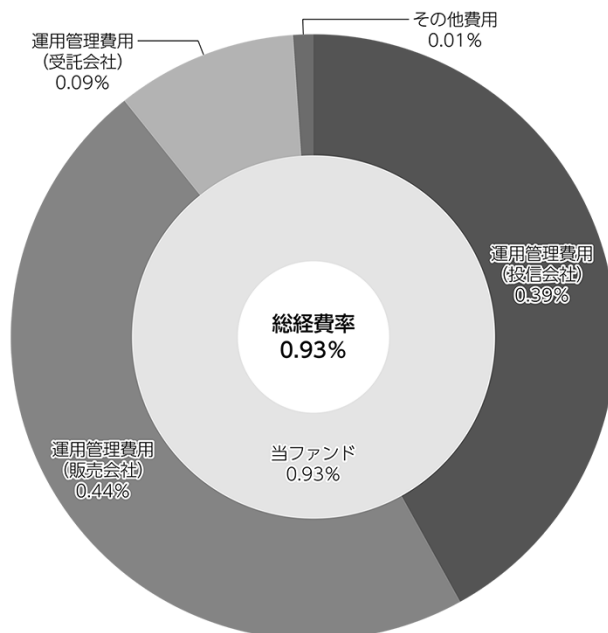
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月8日～2025年7月7日)

株式

		第80期～第81期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		73,902	109,294,798	82,217	129,350,219
		(823)	(—)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年1月8日～2025年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第80期～第81期
(a) 当作成期中の株式売買金額	238,645,017千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	127,946,157千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月8日～2025年7月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	第80期～第81期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 109,294	百万円 7,107	% 6.5	百万円 129,350	百万円 14,346	% 11.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第80期～第81期		
	買 付 額	売 付 額	第81期末保有額
株式	百万円 1,706	百万円 4,145	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第80期～第81期
売買委託手数料総額 (A)	82,168千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,114千円
(B) / (A)	9.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券、S B I ホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細 (2025年7月7日現在)

国内株式

銘柄	第79期末	第81期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.4%)			
I N P E X	994	839.1	1,695,821
石油資源開発	1,754.9	—	—
建設業 (7.2%)			
安藤・間	1,674.6	1,171	1,796,314
長谷工コーポレーション	970.5	785.4	1,725,523
西松建設	377.2	—	—
住友林業	—	1,165	1,644,980
積水ハウス	—	533.8	1,693,213
インフロニア・ホールディングス	1,634.4	1,403.7	1,728,656
食料品 (1.4%)			
日本たばこ産業	478.2	400	1,683,200
繊維製品 (1.4%)			
帝人	—	1,402.9	1,661,735
パルプ・紙 (1.5%)			
王子ホールディングス	3,310.5	2,341	1,740,299
化学 (11.5%)			
東ソー	941.4	805.3	1,729,381
デンカ	919.3	858.1	1,711,051
三菱瓦斯化学	—	766.9	1,725,525
三井化学	579.1	509.5	1,701,220
三菱ケミカルグループ	2,519.8	2,241.6	1,700,926
ダイセル	1,419.5	1,404.8	1,691,379
日本ゼオン	1,345.2	1,160.2	1,758,863

銘柄	第79期末	第81期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
UBE	831.7	751.2	1,686,819
医薬品 (4.3%)			
武田薬品工業	477.9	384	1,694,208
アステラス製薬	1,291.9	1,199.5	1,657,709
小野薬品工業	1,223.5	1,089.9	1,716,592
石油・石炭製品 (2.9%)			
ENEOSホールディングス	—	2,376.1	1,696,060
コスモエネルギーホールディングス	285.6	275.1	1,694,891
ゴム製品 (1.4%)			
TOYO TIRE	794.9	—	—
ブリヂストン	368.9	—	—
住友ゴム工業	—	1,021.3	1,675,953
ガラス・土石製品 (2.8%)			
AGC	431.4	402	1,686,390
日本電気硝子	263	496	1,686,400
鉄鋼 (5.8%)			
日本製鉄	641.8	621.7	1,700,971
神戸製鋼所	1,281	1,079.5	1,708,848
J F Eホールディングス	1,138.3	1,013.2	1,779,685
大和工業	267.7	193.9	1,732,302
非鉄金属 (1.4%)			
三菱マテリアル	830.3	745.1	1,677,592
金属製品 (1.5%)			
L I X I L	1,155.6	1,018.7	1,748,089

日本好配当リバランスオープン

銘柄	第79期末	第81期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (5.7%)			
アマダ	1,319.5	—	—
DMG森精機	784.7	—	—
小松製作所	456.8	—	—
住友重機械工業	604.1	561	1,694,220
日立建機	566.4	—	—
日本精工	2,923.1	2,504.2	1,710,619
ジェイテクト	1,705.6	1,430.2	1,692,641
THK	542.2	440.5	1,690,639
電気機器 (—%)			
太陽誘電	883.7	—	—
輸送用機器 (10.0%)			
トヨタ紡織	966.7	863.8	1,716,802
いすゞ自動車	926.6	928.2	1,714,385
NOK	803.3	798.8	1,673,885
マツダ	1,817.8	—	—
本田技研工業	1,317.3	1,218.4	1,732,564
SUBARU	—	675.5	1,665,783
ヤマハ発動機	—	1,574	1,662,931
ティ・エス テック	1,106.1	1,004.5	1,699,614
精密機器 (1.4%)			
シチズン時計	2,143.2	1,987.3	1,669,332
その他製品 (1.4%)			
ビジョン	1,348.4	969.8	1,662,722
電気・ガス業 (—%)			
電源開発	772.3	—	—
陸運業 (1.4%)			
セイノーホールディングス	835.2	767.1	1,693,373
NIPPON EXPRESSホールディングス	667.1	—	—
海運業 (1.4%)			
日本郵船	378.7	—	—
商船三井	366.2	—	—
川崎汽船	900.6	831.3	1,645,974
倉庫・運輸関連業 (1.5%)			
上組	—	424	1,721,864
情報・通信業 (—%)			
ソフトバンク	10,040.8	—	—
卸売業 (1.4%)			
双日	622	479.3	1,709,663

銘柄	第79期末	第81期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱商事	771.9	—	—
小売業 (1.4%)			
丸井グループ	788.8	554.2	1,706,381
銀行業 (11.5%)			
しずおかフィナンシャルグループ	1,553.5	1,012.6	1,682,941
ゆうちょ銀行	—	1,092.7	1,734,114
ひろぎんホールディングス	—	1,407.7	1,638,562
三井住友トラストグループ	540.5	442.6	1,707,550
群馬銀行	—	1,403.7	1,722,339
ふくおかフィナンシャルグループ	—	440.5	1,728,081
八十二銀行	—	1,451	1,742,651
セブン銀行	—	6,450.2	1,717,688
証券、商品先物取引業 (5.6%)			
SBIホールディングス	494.8	—	—
大和証券グループ本社	1,902.8	1,658.5	1,648,549
野村ホールディングス	2,139.9	1,784.8	1,639,338
松井証券	2,439.6	2,441.3	1,699,144
マネックスグループ	2,039.3	2,396.5	1,725,480
保険業 (2.8%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	575.6	526	1,628,496
第一生命ホールディングス	—	1,550.3	1,665,797
その他金融業 (3.0%)			
イオンフィナンシャルサービス	1,560.2	1,322.8	1,783,795
三菱HCキャピタル	—	1,602.2	1,717,558
不動産業 (4.3%)			
大東建託	—	108.4	1,687,788
ヒューリック	1,443.4	—	—
野村不動産ホールディングス	509.3	2,013.7	1,719,297
飯田グループホールディングス	575.5	814.8	1,696,413
サービス業 (2.7%)			
日本M&Aセンターホールディングス	3,066.9	—	—
UTグループ	919.5	689.6	1,672,969
電通グループ	—	531.6	1,584,699
H. U. グループホールディングス	778.1	—	—
合計	株数・金額	87,100	79,609
	銘柄数<比率>	71	70

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月7日現在)

項 目	第81期末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 118,937,258	% 96.0
コール・ローン等、その他	4,981,493	4.0
投資信託財産総額	123,918,751	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第80期末	第81期末
	2025年4月7日現在	2025年7月7日現在
	円	円
(A) 資産	115,819,643,194	123,918,751,291
コール・ローン等	4,865,976,869	4,057,774,361
株式(評価額)	108,460,098,950	118,937,258,700
未収入金	—	546,872,100
未収配当金	2,493,516,961	376,808,375
未収利息	50,414	37,755
(B) 負債	1,303,191,897	1,406,090,082
未払金	—	260,711,050
未払収益分配金	441,112,109	405,595,113
未払解約金	547,281,050	452,554,059
未払信託報酬	311,051,163	283,810,487
その他未払費用	3,747,575	3,419,373
(C) 純資産総額(A－B)	114,516,451,297	122,512,661,209
元本	110,278,027,374	101,398,778,273
次期繰越損益金	4,238,423,923	21,113,882,936
(D) 受益権総口数	110,278,027,374口	101,398,778,273口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,384円	12,082円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第80期1.0384円、第81期1.2082円です。

(注) 当ファンドの第80期首元本額は119,073,257,846円、第80～81期中追加設定元本額は6,375,937,053円、第80～81期中一部解約元本額は24,050,416,626円です。

○損益の状況

項 目	第80期	第81期
	2025年1月8日～ 2025年4月7日	2025年4月8日～ 2025年7月7日
	円	円
(A) 配当等収益	2,532,265,281	496,564,351
受取配当金	2,529,845,798	494,148,005
受取利息	2,418,023	2,415,555
その他収益金	1,460	791
(B) 有価証券売買損益	△18,950,600,047	17,200,396,118
売買益	2,237,829,153	18,970,407,165
売買損	△21,188,429,200	△1,770,011,047
(C) 信託報酬等	△314,798,738	△287,229,860
(D) 当期損益金(A+B+C)	△16,733,133,504	17,409,730,609
(E) 前期繰越損益金	△2,438,912,120	△17,698,572,188
(F) 追加信託差損益金	23,851,581,656	21,808,319,628
(配当等相当額)	(57,610,320,111)	(53,042,092,652)
(売買損益相当額)	(△33,758,738,455)	(△31,233,773,024)
(G) 計(D+E+F)	4,679,536,032	21,519,478,049
(H) 収益分配金	△441,112,109	△405,595,113
次期繰越損益金(G+H)	4,238,423,923	21,113,882,936
追加信託差損益金	23,851,581,656	21,808,319,628
(配当等相当額)	(57,610,320,111)	(53,042,092,652)
(売買損益相当額)	(△33,758,738,455)	(△31,233,773,024)
分配準備積立金	4,040,002,159	3,728,525,716
繰越損益金	△23,653,159,892	△4,422,962,408

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第80期	第81期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,217,466,543円	488,493,192円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	57,610,320,111円	53,042,092,652円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	2,263,647,725円	3,645,627,637円
分配対象収益(a+b+c+d)	62,091,434,379円	57,176,213,481円
分配対象収益(1万口当たり)	5,630円	5,638円
分配金額	441,112,109円	405,595,113円
分配金額(1万口当たり)	40円	40円

○分配金のお知らせ

	第80期	第81期
1 万口当たり分配金（税引前）	40円	40円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店	

〈お知らせ〉

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。